

災害・オウム対策調査特別委員会 情報連絡

令和 7 年 3 月 1 7 日

報告事項件名	頁
1 防災用品あっせんチラシについて	2
2 足立区ペット防災対策アドバイザーの委嘱について	4
3 令和 6 年度 浸水深表示板の設置について	6
4 消防団運営委員会（令和 5 年 8 月諮問）の答申について	12
5 職場研修「災害復興法学研修」の開催について	14
6 東京食肉販売株式会社 （トーキョージャンボゴルフセンター）との災害協定の締結について	15
7 災害協定の締結について	16

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件名	防災用品あっせんチラシについて			
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課			
内 容	令和6年7月にリニューアルした防災用品あっせんチラシについて、以下のとおり報告する。			
	1 概 要			
	葛飾福祉工場との協定により実施している防災用品のあっせんについて、令和6年7月にチラシのデザイン及び品目の見直しを実施した。			
	あっせん用品に足立区オリジナルの「足立区限定セット」を割安な価格で設定し、あだち広報、ホームページ、防災訓練等で周知した。			
	2 受注実績			
	受注期間	受注件数	販売数	備 考
	令和5年度	8 件	4 4 点	
	令和6年度 (令和6年7月～12月まで)	1 4 7 件	5 4 3 点	あっせんチラシ リニューアル
	チラシのリニューアル及び広報等により、受注件数、販売数ともに大幅に伸びた。また、町会・自治会からの大口の注文もあった。			
	3 チラシ掲載商品販売数（上位3品）			
	順位	商 品 名	販売数	備 考
	1	足立区限定備蓄食品セット 2, 9 5 0 円	2 4 7 点	水を使わずにすぐ食べられる食品のセット
	2	足立区限定衛生用品セット 3, 9 5 0 円	3 3 点	簡易トイレや口腔ケア用品などのセット
	3	スーパー保存水 1.5L×8 本 2, 5 7 0 円	1 8 点	5 年間保存可能な水

4 今後の予定

引き続きSNS、イベント等であっせんチラシの周知を行う。

時 期	周知方法	備 考
令和7年2月	SNS (Facebook、X)	あだち備蓄の日(毎月19日)に合わせて毎月SNSで発信している防災情報にて、あっせんチラシを紹介
令和7年3月	SNS (LINE)	令和7年3月10日号のあだち広報と連動したLINEで防災訓練(トイレ編)のプレゼントキャンペーンとして、あっせん用品(衛生用品セット)を使用
令和7年3月	イベント	舎人公園千本桜まつりで葛飾福祉工場と共同で出展し、あっせん用品をPR
令和7年4月	本部長・ 庶務部長会議	避難所運営会議(本部長・庶務部長会議)であっせんチラシを配付

5 今後の方針

受注実績をもとに、令和7年度版あっせんチラシの品目・足立区限定セットの見直しを検討する。

令和7年3月10日号のあだち広報と連動したLINEで防災訓練(トイレ編)のプレゼントキャンペーンや舎人公園千本桜まつりにおいて、あっせん用品をPRする。

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件 名	足立区ペット防災対策アドバイザーの委嘱について																						
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課																						
内 容	1 概 要 災害時におけるペット同行避難対策の強化を図るため、アドバイザーを委嘱する。																						
	2 アドバイザー情報 帝京科学大学 生命環境学部 アニマルサイエンス学科 山本 和弘 教授																						
	3 委嘱日 令和7年1月27日																						
	4 設置要綱 別紙「足立区ペット防災対策アドバイザー設置要綱」のとおり																						
	(参考) 山本教授の専門分野と主な経歴 <table border="1"> <tr> <td>専門分野</td><td colspan="2">予防獣医学、アニマルシェルターメディシン、獣医疫学、人畜共通感染症、公衆衛生、ペット防災</td></tr> <tr> <td>研究対象</td><td colspan="2">人、コンパニオン・アニマル（イヌ、ネコ）、野生のネコ科動物</td></tr> <tr> <td>専 攻</td><td colspan="2">アニマルシェルター管理学、動物国際事情公衆衛生学、動物解剖組織学</td></tr> <tr> <td rowspan="6">経 歴</td><td>1991 年</td><td>日本獣医生命科学大学獣医学科 公衆衛生学教室助手</td></tr> <tr> <td>1994 年</td><td>カリフォルニア大学デイビス校 卒後研究</td></tr> <tr> <td>2003 年</td><td>国際 NGO Japan International Food for the Hungry 奉職</td></tr> <tr> <td>2010 年</td><td>大阪府八尾市西村動物病院 勤務医</td></tr> <tr> <td>2017 年</td><td>帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科 准教授</td></tr> <tr> <td>2022 年</td><td>帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科 教授</td></tr> </table>		専門分野	予防獣医学、アニマルシェルターメディシン、獣医疫学、人畜共通感染症、公衆衛生、ペット防災		研究対象	人、コンパニオン・アニマル（イヌ、ネコ）、野生のネコ科動物		専 攻	アニマルシェルター管理学、動物国際事情公衆衛生学、動物解剖組織学		経 歴	1991 年	日本獣医生命科学大学獣医学科 公衆衛生学教室助手	1994 年	カリフォルニア大学デイビス校 卒後研究	2003 年	国際 NGO Japan International Food for the Hungry 奉職	2010 年	大阪府八尾市西村動物病院 勤務医	2017 年	帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科 准教授	2022 年
専門分野	予防獣医学、アニマルシェルターメディシン、獣医疫学、人畜共通感染症、公衆衛生、ペット防災																						
研究対象	人、コンパニオン・アニマル（イヌ、ネコ）、野生のネコ科動物																						
専 攻	アニマルシェルター管理学、動物国際事情公衆衛生学、動物解剖組織学																						
経 歴	1991 年	日本獣医生命科学大学獣医学科 公衆衛生学教室助手																					
	1994 年	カリフォルニア大学デイビス校 卒後研究																					
	2003 年	国際 NGO Japan International Food for the Hungry 奉職																					
	2010 年	大阪府八尾市西村動物病院 勤務医																					
	2017 年	帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科 准教授																					
	2022 年	帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科 教授																					

足立区ペット防災対策アドバイザー設置要綱

(設置)

第1条 足立区（以下「区」という。）が実施する災害対策のうち、ペット防災対策の取組を効果的に行うため、足立区ペット防災対策アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）を設置する。

(役割)

第2条 アドバイザーは、次に掲げる役割を担う。

- (1) 区のペット防災対策について必要な助言等を行うこと。
- (2) 区の防災行政について必要な助言を行うこと。
- (3) 防災に関する講演・講話を行うこと。
- (4) 前各号に定める役割のほか、区長が必要と認めたもの

(委嘱)

第3条 アドバイザーは、ペット防災対策の取組に関して専門的な知識を有する者のうちから、区長が委嘱する。

(任期)

第4条 アドバイザーの任期は、委嘱の日から1年とする。ただし、再任を妨げない。

(謝礼の支払)

第5条 区長は、アドバイザーが第2条に定める役割を果たしたときは、当該アドバイザーに対し、謝礼を支払うものとする。

(謝礼の額)

第6条 アドバイザーに対する謝礼の額は、足立区予算単価表に定める報償費に準ずるものとする。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

付 則（6足危災発第2238号 令和7年1月27日 危機管理部長決定）

この要綱は、決定の日から施行する。

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件 名	令和6年度 浸水深表示板の設置について																																															
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、防災対策担当課																																															
内 容	浸水深表示板を設置したため、以下のとおり報告する。 1 令和6年度設置場所一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO</th><th>施 設 名</th><th>想 定 浸水深</th><th>設置日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td rowspan="6">区内 高等 学校</td><td>青井高等学校</td><td>3.8m</td><td>3月13日</td></tr> <tr> <td>2</td><td>足立高等学校</td><td>4.4m</td><td>9月20日</td></tr> <tr> <td>3</td><td>足立工科高等学校</td><td>1.7m</td><td rowspan="4">3月13日</td></tr> <tr> <td>4</td><td>足立西高等学校</td><td>3.0m</td></tr> <tr> <td>5</td><td>江北高等学校</td><td>5.0m</td></tr> <tr> <td>6</td><td>新田高等学校</td><td>5.3m</td></tr> <tr> <td>7</td><td rowspan="2">区内 大学</td><td>東京藝術大学 千住キャンパス</td><td>5.0m</td><td rowspan="2">9月20日</td></tr> <tr> <td>8</td><td>東京未来大学</td><td>6.3m</td></tr> <tr> <td>9</td><td rowspan="2">区施設</td><td>足立区役所本庁舎</td><td>4.0m</td><td rowspan="2">3月15日</td></tr> <tr> <td>10</td><td>こども支援センターげんき</td><td>4.0m</td></tr> <tr> <td>11</td><td>その他</td><td>東京朝鮮第四初中級学校</td><td>3.3m</td><td>3月13日</td></tr> </tbody> </table> 2 設置場所写真 (1) 青井高等学校  【設置サイズ】 縦型 大サイズ (900mm×1,500mm) 【設置場所】 正門左側校舎 壁面	NO	施 設 名	想 定 浸水深	設置日	1	区内 高等 学校	青井高等学校	3.8m	3月13日	2	足立高等学校	4.4m	9月20日	3	足立工科高等学校	1.7m	3月13日	4	足立西高等学校	3.0m	5	江北高等学校	5.0m	6	新田高等学校	5.3m	7	区内 大学	東京藝術大学 千住キャンパス	5.0m	9月20日	8	東京未来大学	6.3m	9	区施設	足立区役所本庁舎	4.0m	3月15日	10	こども支援センターげんき	4.0m	11	その他	東京朝鮮第四初中級学校	3.3m	3月13日
	NO	施 設 名	想 定 浸水深	設置日																																												
1	区内 高等 学校	青井高等学校	3.8m	3月13日																																												
2		足立高等学校	4.4m	9月20日																																												
3		足立工科高等学校	1.7m	3月13日																																												
4		足立西高等学校	3.0m																																													
5		江北高等学校	5.0m																																													
6		新田高等学校	5.3m																																													
7	区内 大学	東京藝術大学 千住キャンパス	5.0m	9月20日																																												
8		東京未来大学	6.3m																																													
9	区施設	足立区役所本庁舎	4.0m	3月15日																																												
10		こども支援センターげんき	4.0m																																													
11	その他	東京朝鮮第四初中級学校	3.3m	3月13日																																												

(2) 足立高等学校



【設置サイズ】
縦型 小サイズ
(600mm×1,000mm)

【設置場所】
建物正面横

(3) 足立工科高等学校



【設置サイズ】
横型 小サイズ
(1,000mm×600mm)

【設置場所】
正門左側 壁面

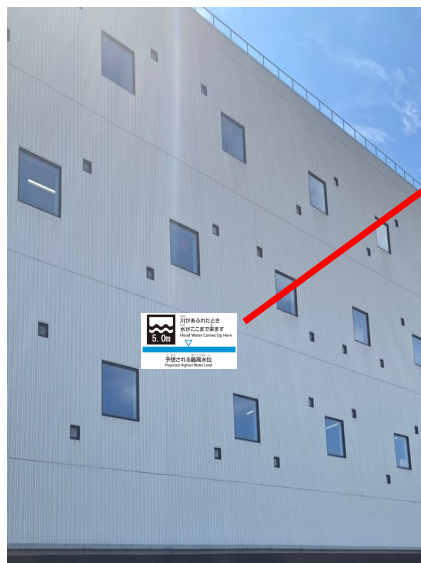
(4) 足立西高等学校



【設置サイズ】
横型 大サイズ
(1,500mm×900mm)

【設置場所】
武道館裏（道路側）壁面

(5) 江北高等学校(計2箇所)



【設置サイズ】
横型 大サイズ
(1,500mm×900mm)

【設置場所】
正門正面校舎 壁面



【設置サイズ】
横型 大サイズ
(1,500mm×900mm)

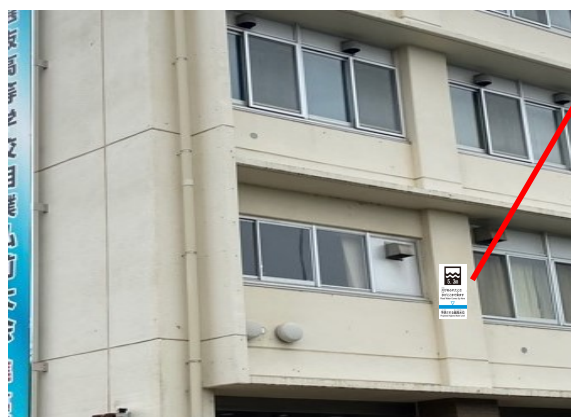
【設置場所】
校庭側校舎 壁面

(6) 新田高等学校(計2箇所)



【設置サイズ】
横型 中サイズ
(1,200mm×720mm)

【設置場所】
北側フェンス



【設置サイズ】
縦型 中サイズ
(720mm×1,200mm)

【設置場所】
職員玄関上 壁面

(7) 東京藝術大学 千住キャンパス



【設置サイズ】
縦型 小サイズ
(600mm×1,000mm)

【設置場所】
西側建物 壁面

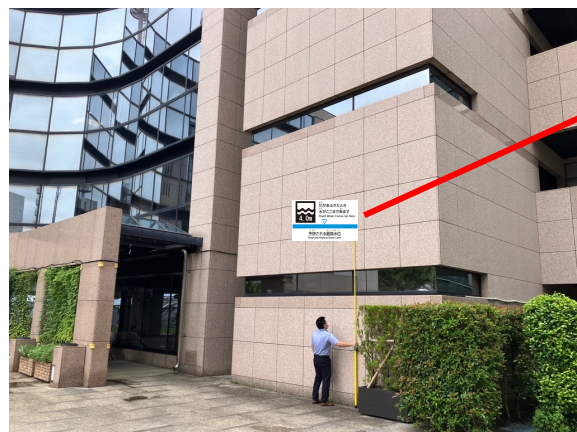
(8) 東京未来大学



【設置サイズ】
縦型 小サイズ
(600mm×1,000mm)

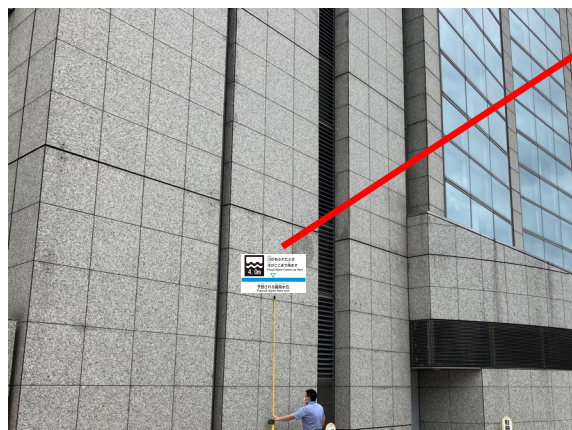
【設置場所】
入口正面建物 壁面

(9) 足立区役所本庁舎 (計2箇所)



【設置サイズ】
横型 大サイズ
(1,500mm×900mm)

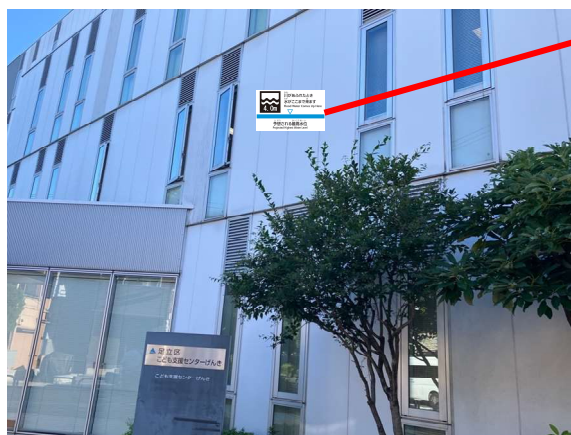
【設置場所】
北館出入口横 壁面



【設置サイズ】
横型 大サイズ
(1,500mm×900mm)

【設置場所】
南館出入口横 壁面

(10) こども支援センターげんき



【設置サイズ】
横型 大サイズ
(1,500mm×900mm)

【設置場所】
正面入口横 壁面

(11) 東京朝鮮第四初中級学校



【設置サイズ】
横型 小サイズ
(1,000mm×600mm)

【設置場所】
正面玄関入口 壁面

3 設置費

約 80 万円

4 今後について

設置希望のあった施設のうち、未設置施設 31 箇所について令和 7 年度から令和 8 年度にかけて設置に着手していく。

(1) 今後の設置予定箇所

分 類	設置場所・箇所
① 第一次避難所 計 3 か所	区内高校（1 か所）
	区内大学（2 か所）
② 第二次避難所 計 28 か所	特別養護老人ホーム（12 か所）
	社会福祉法人（9 か所）
	介護老人保健施設（5 か所）
	就労移行支援事業所（2 か所）

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件 名	消防団運営委員会（令和5年8月諮問）の答申について										
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、防災力強化担当課										
内 容	特別区消防団運営委員会（令和5年8月諮問）の答申について、以下のとおり報告する。 1 諮問事項 「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」 2 会議開催日程、内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会 議 日 程</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回会議 令和6年2月8日（木）</td><td>前回諮問の確認及び今回諮問の内容確認と方向性の検討</td></tr> <tr> <td>第2回会議 令和6年9月9日（月）</td><td>アンケート調査結果の確認及び答申骨子、答申案の検討</td></tr> <tr> <td>書面会議 令和6年12月</td><td>アンケートのクロス集計結果の確認及び答申骨子、答申案の確認、修正</td></tr> <tr> <td>第3回会議 令和7年1月28日（火）</td><td>答申案の審議、承認</td></tr> </tbody> </table> 3 答申の内容 別表（答申概要）のとおり、問題提起、解決策及び具体的な取組をとりまとめ、答申とした。 4 まとめ（今後の対応方針） （1）地域貢献を実感できる「やりがい」の創出と消防団操法大会等に伴う業務負担の改善、SNSでの情報発信等による組織の活性化 （2）ICTの活用等による業務の効率化と全ての消防団員が安全に活動できる環境の充実 （3）実災害を想定した訓練の推進と訓練指導体制の再構築、個々のスキルアップ方策による組織力向上	会 議 日 程	内 容	第1回会議 令和6年2月8日（木）	前回諮問の確認及び今回諮問の内容確認と方向性の検討	第2回会議 令和6年9月9日（月）	アンケート調査結果の確認及び答申骨子、答申案の検討	書面会議 令和6年12月	アンケートのクロス集計結果の確認及び答申骨子、答申案の確認、修正	第3回会議 令和7年1月28日（火）	答申案の審議、承認
会 議 日 程	内 容										
第1回会議 令和6年2月8日（木）	前回諮問の確認及び今回諮問の内容確認と方向性の検討										
第2回会議 令和6年9月9日（月）	アンケート調査結果の確認及び答申骨子、答申案の検討										
書面会議 令和6年12月	アンケートのクロス集計結果の確認及び答申骨子、答申案の確認、修正										
第3回会議 令和7年1月28日（火）	答申案の審議、承認										

消防団運営委員会 答申概要

問 題 提 起		解 決 策	具 体 的 な 取 組
組織の活性化について	▶「やりがい」を持つ団員が全体の８５％である一方、３０～４０代の年齢層では「やりがい」を感じない団員の割合が多い（３０代：３２％、４０代：２３％）。 ▶消防団操法大会や合同点検への負担感を訴える団員が多い。 ▶災害活動とそのためのスキルアップ、防災訓練指導など、地域への直接的な貢献に通じるものが「やりがい」になると考えられる。 ▶組織の活性化には入団促進が重要であるが、消防団の実態がよくわからないことが新入団員数の伸び悩みに繋がっているとの声もある。	▶地域貢献の実感による「やりがい」の創出	▶火災現場での積極的な放水活動の定着化とそれを目指した実戦的訓練を推進する。 ▶足立区や各学校、町会等のイベント等に積極的に参加し、地域とふれあう機会を増やす。 ▶研修の受講人数の拡大や資格取得支援の拡充を要望する。
		▶消防団操法大会等に伴う業務負担の軽減	▶消防団操法大会や合同点検の訓練時間の短縮等により負担軽減を図る。 ▶消防操法の目的を理解して事前訓練に取り組めるように、指導要領や審査方法等の改善を要望する。 ▶生業との両立等に配慮した訓練日程の調整により、特定の団員に負荷が偏らないよう努める。
		▶積極的なＰＲによる地域での活動の定着化と入団の促進	▶消防団活動を各消防団本部からＳＮＳで積極的に発信し、特に若い世代への認知と入団促進を図る。 ▶学校での総合防災教育への参加を推進し、若年層の区民にも身近に感じてもらい、将来の団員確保に繋げる。 ▶消防団操法大会の事前訓練を多くの住民にアピールできるように工夫する。
活動環境の改善について	▶改善の要望として処遇や事務事業計画の見直し、施設や装備品の改善などが挙げられた。 ▶団員の高齢化や女性活躍の対応が必要である。 ▶緊急情報伝達システムの登録が１００％に至らない現状がある。	▶ＩＣＴの活用等による消防団業務の効率化	▶タブレット端末の取扱い習熟を図るとともに、事務処理が簡素化できるシステムの導入を要望する。 ▶緊急情報伝達システムの全団員の登録を促進する。 ▶維持管理の負担が大きい現行無線機の新機種への更新を要望する。
		▶団員の高齢化対策や女性団員確保に向けた改善	▶活動時の受傷防止等の観点から資器材の軽量化を要望する。 ▶女性更衣室や男女別のトイレが設置されていない分団本部等の建替えを推進するとともに、現地での建替えが困難な場合は区と連携して計画的な用地確保に努める。 ▶女性団員セミナーを開催し、女性団員のスキルアップと団員同士の交流を図る。
組織力向上のための人材育成について	▶実戦的な訓練内容や直接的な訓練指導の要望が多い。 ▶スキルアップのための研修受講や資格取得の要望がある。 ▶訓練機会が特定の団員に偏ることなく幅広く実施できるよう効率化を図る必要がある。	▶分団ごとに指導者を指定して行う、きめ細かい訓練指導体制の構築	▶各分団の経験豊富な団員による直接指導を継続的に行う体制をつくる。 ▶生業との両立等に配慮した訓練日程の調整により、幅広く訓練参加の機会が得られるよう努める（再掲）。 ▶訓練計画や目標の達成状況を管理するため、デジタル訓練日誌の導入などを要望する。 ▶指導者を育成するための研修の実施と指導者用マニュアルの整備を要望する。
		▶実災害を想定した訓練の推進	▶火災現場での対応力強化に向け、可搬ポンプ積載車を活用した放水訓練を推進する（再掲）。 ▶消防署隊との連携訓練を実施し、合同点検での災害活動訓練で成果を確認する。 ▶経験の少ない団員に向け、火災現場等の動画をｅ－ラーニングシステムで視聴できるよう要望する。
		▶団員個々のスキルアップを目指した研修、資格取得の推進	▶研修の受講人数拡大と防災士等の資格取得のための助成制度拡充を要望する（再掲）。 ▶区の資格取得支援や教材の活用など、人材育成について区とも連携を図っていく。

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件 名	職場研修「災害復興法学研修」の開催について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課
内 容	職員の災害対応力向上を目的として、「災害復興法学研修」を実施するため、以下のとおり報告する。 1 目 的 災害対応や被災者支援に必要となる災害救助法や支援制度等の災害関連法制度について学ぶことで、職員の災害対応力向上を図る。 2 実施日時 令和7年3月21日（金）午後1時00分～午後4時35分 3 会 場 西新井文化ホール 4 講 師 銀座パートナーズ法律事務所 岡本 正 弁護士 ※ 弁護士、博士（法学）、気象予報士、マンション管理士、ファイナンシャルプランナー（AFP）、医療経営士（2級）、防災士、防災介助士。 弁護士ほか専門資格と行政内弁護士経験を活かし、企業、個人、行政、政策、教育など幅広い法律分野を扱う。 5 内 容 （1）災害救助法の徹底活用 （2）被災したあなたを助けるお金とくらしの話 6 受講対象（計850名） （1）区職員（管理職・会計年度任用職員を含む）650名 （2）社会福祉協議会、地域包括支援センター職員等 200名

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件 名	東京食肉販売株式会社（トーキョージャンボゴルフセンター）との 災害協定の締結について																															
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、防災対策担当課																															
内 容	民間企業や自治体などと、大規模災害時の応急・復旧活動を円滑に進めるにあたり災害協定を締結したため、次のとおり報告する。 1 避難所等施設利用に関する協定 (1) 締結先 [名 称] 東京食肉販売株式会社 [所在地] 足立区入谷九丁目26番1号 [代表者] 代表取締役 中村 新一郎 (2) 施設名 トーキョージャンボゴルフセンター（足立区入谷九丁目26番1号） (3) 協定締結日 令和6年12月27日 (4) 協定概要 震災や水害等の際に、東京食肉販売株式会社の管理する施設を学校以外の民間施設として初めて第一次避難所及び帰宅困難者への一時滞在施設として利用するため、必要な事項を定めるもの。 2 施設利用居室概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階数</th><th rowspan="2">居 室 名</th><th rowspan="2">施設利用計画</th><th>受入可能人数 (通路等を勘案)</th></tr> <tr> <th>4㎡/1人 ※ 参考 () は横たわれる程度 1.65㎡で算出</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>ラウンジ・ エントランスホール</td><td>避難者居室</td><td>70 (195) 【322.699㎡】</td></tr> <tr> <td>2</td><td>カフェ・ レストラン</td><td>避難者居室</td><td>60 (145) 【257.012㎡】</td></tr> <tr> <td>1</td><td>キッズルーム</td><td>乳幼児・ 妊産婦室</td><td>5 (13) 【約 21.88㎡】</td></tr> <tr> <td>1</td><td>エントランスホールの一部</td><td>感染症対策居室</td><td>5 (12)</td></tr> <tr> <td>1</td><td>パター室</td><td>要配慮者用居室 (車イス)</td><td>16 (40) 【67.24㎡】(介助者を含む)</td></tr> <tr> <td colspan="3">受入可能人数総計</td><td>156 (405)</td></tr> </tbody> </table> 3 今後の方針 本協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて防災訓練等への参加を促していく。			階数	居 室 名	施設利用計画	受入可能人数 (通路等を勘案)	4㎡/1人 ※ 参考 () は横たわれる程度 1.65㎡で算出	1	ラウンジ・ エントランスホール	避難者居室	70 (195) 【322.699㎡】	2	カフェ・ レストラン	避難者居室	60 (145) 【257.012㎡】	1	キッズルーム	乳幼児・ 妊産婦室	5 (13) 【約 21.88㎡】	1	エントランスホールの一部	感染症対策居室	5 (12)	1	パター室	要配慮者用居室 (車イス)	16 (40) 【67.24㎡】(介助者を含む)	受入可能人数総計			156 (405)
階数	居 室 名	施設利用計画	受入可能人数 (通路等を勘案)																													
			4㎡/1人 ※ 参考 () は横たわれる程度 1.65㎡で算出																													
1	ラウンジ・ エントランスホール	避難者居室	70 (195) 【322.699㎡】																													
2	カフェ・ レストラン	避難者居室	60 (145) 【257.012㎡】																													
1	キッズルーム	乳幼児・ 妊産婦室	5 (13) 【約 21.88㎡】																													
1	エントランスホールの一部	感染症対策居室	5 (12)																													
1	パター室	要配慮者用居室 (車イス)	16 (40) 【67.24㎡】(介助者を含む)																													
受入可能人数総計			156 (405)																													

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年3月17日

件 名	災害協定の締結について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、防災対策担当課
内 容	民間企業や自治体などと、大規模災害時の応急・復旧活動を円滑に進めるにあたり災害協定を締結したため、次のとおり報告する。 1 災害時協定・覚書一覧 別紙のとおり 2 災害の発生時等における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定締結 (1) 締結先 [名 称] 株式会社モノトビ [所在地] 足立区青井三丁目7番17号 [代表者] 代表取締役 小口 英雄 (2) 協定締結日 令和7年1月27日 (3) 協定概要 災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。 3 災害の発生時等における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定締結 (1) 再締結先（住所変更） [名 称] 株式会社たいと [所在地] 足立区弘道一丁目2番20号 [代表者] 代表取締役 津脇 祐美子 (2) 再締結日 令和7年1月27日 (3) 協定概要 災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。 4 避難所施設利用に関する協定締結 (1) 再締結先（名称変更） [名 称] 東京都立小台橋高等学校 [所在地] 足立区小台二丁目1番31号 [代表者] 学校長 穂積 振司

(2) 再締結日
令和7年1月31日

(3) 協定概要
災害時において、避難所として利用する。

5 災害時における被災建築物の解体撤去等への協力に関する協定締結

(1) 締結先
[名 称] 株式会社スギモトホールディングス
[所在地] 足立区島根一丁目2番3号
[代表者] 代表取締役社長 杉本 義幸

(2) 協定締結日
令和7年1月31日

(3) 協定概要
災害時において、発生した被災建築物の解体撤去等を行う。

6 災害時における帰宅困難者の受け入れ等に関する協定締結

(1) 締結先
[名 称] 株式会社スエヒロ
[所在地] 足立区綾瀬五丁目24番5号
[代表者] 代表取締役社長 道畑 仁志

(2) 協定締結日
令和7年1月31日

(3) 協定概要
災害時において、施設を提供する等、帰宅困難者に対して支援を行う。

7 今後の方針

本協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて防災訓練等への参加を促していく。

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
＜基盤整備＞ 光通信ネットワークを活用し、河川の情報や洪水時等の情報入手等を目的とする。		
1	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	（平成26年7月1日締結）
＜相互応援＞ 被災者の応急救助、復旧及び復興に必要な職員を派遣することや、被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧に関して必要な物資を提供などを行う。また、避難者を一時収容するために必要な施設を提供してもらうなど、避難先の確保の目的もある。		
1	新潟県魚沼市	（昭和61年9月1日締結／平成17年8月12日再締結）
2	栃木県鹿沼市	（昭和63年11月1日締結）
3	千葉県鋸南町	（平成7年8月16日締結）
4	栃木県那須塩原市	（平成7年8月21日締結／平成17年8月1日再締結）
5	埼玉県八潮市	（平成7年8月21日締結）
6	特別区	（平成8年2月16日締結／平成26年3月14日再締結）
7	栃木県日光市	（平成8年2月19日締結／平成18年12月1日再締結）
8	山梨県山中湖村	（平成8年2月28日締結）
9	千葉県富津市	（平成8年3月22日締結）
10	長野県山ノ内町	（平成8年7月1日締結）
11	埼玉県川口市、草加市、蕨市、戸田市	（平成8年11月15日締結）
12	福島県相馬市	（平成19年5月16日締結）
13	宮城県美里町	（平成24年2月8日締結）
14	岐阜県多治見市	（平成24年2月13日締結）
15	茨城県下妻市	（平成29年1月13日締結）
16	東京都知事及び都内市区町村長	（令和3年12月27日締結）
17	警視庁千住警察署	（令和4年1月31日締結）
18	埼玉県秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町	（令和6年10月12日締結）
＜医療救護＞ 災害時における医薬品等の調達や動物救護活動の要請など、様々な医療救護活動の体制を整える。		
1	足立区医師会	（昭和51年9月30日締結／平成28年2月26日再締結）
2	足立区柔道接骨師会	（平成3年11月22日締結）
3	足立区歯科医師会	（平成8年8月12日締結）
4	足立区薬剤師会	（平成8年8月30日締結）
5	東京都獣医師会足立支部	（平成15年1月14日締結）／令和6年12月20日再締結）
6	株式会社星医療酸器東京事業所	（平成18年10月16日締結）
7	アルフレッサ株式会社足立支店	（平成26年8月1日締結）
8	株式会社スズケン	（平成26年8月1日締結）
9	株式会社メディセオ	（平成26年8月1日締結）
10	東邦薬品株式会社	（平成26年8月1日締結）

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
11	緊急医療救護所を設置する病院 〔愛里病院ほか18病院〕	（平成28年3月4日締結）
12	緊急医療救護所用医薬品の備蓄等を行う病院 〔愛里病院ほか18病院〕	（平成28年3月4日締結）
13	公益社団法人東京都栄養士会	（令和3年12月27日締結）
＜応急対策＞ 災害時における緊急設備の支援や建設資機材等、電力確保のため給電車両の貸与などの確保を目的とする。		
1	足立建設業協会	（昭和56年10月27日締結）
2	株式会社セレスポ	（平成9年2月18日締結／平成30年2月2日再締結）
3	東京都管工事工業協同組合	（平成19年8月1日締結）
4	足立建設業協会	（平成20年8月26日締結／足立区内4警察署、3消防署からの直接要請可）
5	株式会社似鳥工務店	（平成21年3月26日締結）
6	足立区電気工事業協会	（平成22年11月8日締結）
7	首都圏建設産業ユニオン城北支部	（平成23年5月20日締結）
8	東京土建一般労働組合足立支部	（平成25年3月15日締結）
9	足立管工設備協力会	（平成26年7月1日締結）
10	東京都電気工事工業組合	（平成26年7月16日締結）
11	株式会社アクティオ	（平成26年11月14日締結）
12	東京都印刷工業組合足立支部	（平成27年3月2日締結）
13	公益社団法人東京都隊友会足立支部	（平成27年5月20日締結）
14	トヨタモビリティ東京株式会社 〔旧：ネットヨタ東京株式会社〕	（平成27年9月7日締結）
15	株式会社機電サービス	（平成28年3月24日締結）
16	足立建物サービス株式会社	（平成30年5月8日締結）
17	足立解体防災協力会	（平成30年9月28日締結）
18	東京電力パワーグリッド株式会社上野支社	（令和2年9月24日締結）
19	トヨタモビリティ東京株式会社	（令和3年6月10日締結）
20	麻生土木株式会社	（令和3年11月24日締結）
21	株式会社クルーズ・株式会社ナックス	（令和4年3月1日締結）
22	東京都建設局	（令和4年3月31日締結）
23	公益財団法人東京都公園協会	（令和4年7月28日締結）
24	中沢建設株式会社	（令和4年12月1日締結）
25	光建興業株式会社	（令和5年1月16日）
26	足立区社会福祉協議会	（平成24年1月1日締結／令和5年2月1日再締結）
27	株式会社ジェイコム東京 足立局	（令和5年3月1日締結）
28	株式会社ユース産業	（令和5年3月13日締結）
29	東京二十三区清掃一部事務組合	（令和5年3月27日締結）
30	足立成和信用金庫	（平成28年12月9日締結／令和5年11月20日締結）
31	東京マツダ販売株式会社	（令和6年9月27日締結）

32	国立大学法人 東京大学	(令和6年12月20日締結)
33	株式会社スギモトホールディングス	(令和7年1月31日締結)

別紙（食糧対策、物資供給関係、燃料関係）

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
《食糧対策》		
災害時における食糧の確保を目的とする。		
1	東京都米穀小売商業組合足立支部	(昭和55年7月1日締結／令和5年11月8日再締結)
2	東京都足立区麺類組合連合会	(昭和56年10月1日締結)
3	東京スマイル農業協同組合足立支店	(平成13年3月29日締結／平成19年3月19日再締結)
4	バルシステム生活協同組合連合会 生活協同組合バルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
5	一般社団法人日本キッチンカー経営審議会	(令和5年12月1日締結)
《物資供給関係》		
日用品や医療品、食糧等の物資の供給を確保することを目的とする。		
1	足立区商店街振興組合連合会	(平成14年11月5日締結)
2	株式会社サンベルクス	(平成19年11月1日締結)
3	イオンリテール株式会社（イオン西新井店）[旧：株式会社マイカル]	(平成19年11月2日締結)
4	株式会社イトーヨーカ堂	(平成19年11月16日締結／平成29年9月19日再締結)
5	サントリーフーズ株式会社	(平成19年12月20日締結)
6	株式会社ダイエー	(平成20年1月4日締結)
7	アサヒカルピスビバレッジ株式会社	(平成22年6月1日締結)
8	株式会社八洋	(平成29年1月13日締結)
9	ロイヤルホームセンター株式会社	(平成30年5月23日締結)
10	株式会社マミーマート	(平成30年6月12日締結)
11	ミアヘルサ株式会社	(令和2年4月20日締結)
12	セッツカートン株式会社	(令和4年1月31日締結)
13	株式会社ココスナカムラ	(令和5年6月30日締結)
14	大東建託株式会社	(令和5年9月22日締結)
15	一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク	(令和6年3月19日締結)
16	佐川急便株式会社	(令和6年3月26日締結)
17	株式会社ボストン	(令和6年10月11日締結)
《燃料関係》		
災害における燃料の確保することを目的とする。		
1	東京都エルピーガス協会足立支部	(平成10年10月30日締結)
2	東京都石油商業組合足立支部	(平成25年8月22日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
＜避難所・避難場所関係＞ 災害における避難場所確保することを目的とする。		
1	東京都〔東京武道館〕	（平成10年10月1日締結／平成19年4月1日再締結）
2	東京都〔中央卸売市場足立市場〕	（平成16年4月1日締結）
3	学校法人東京朝鮮学園東京朝鮮第四初中級学校	（平成18年3月22日締結）
4	社会福祉法人聖風会〔千住桜花苑〕	（平成19年10月1日締結）
5	学校法人三幸学園東京未来大学	（平成19年10月1日締結）
6	国立大学法人東京芸術大学	（平成19年11月15日締結／令和3年1月22日大規模水害時追加）
7	学校法人足立学園	（平成19年12月20日締結／令和2年11月11日大規模水害時追加）
8	学校法人潤徳学園	（平成20年7月2日締結）
9	学校法人帝京科学大学	（平成22年5月26日締結／平成23年6月1日2号館追加）
10	社会福祉法人聖風会〔足立新生苑〕	（平成23年3月23日締結）
11	社会福祉法人蒼生会〔さの〕	（平成23年3月23日締結）
12	社会福祉法人白寿会〔プレミア扇〕	（平成23年3月23日締結）
13	社会福祉法人杉の子〔中央本町杉の子園〕	（平成23年3月23日締結）
14	社会福祉法人ファミリー〔ハピネスあだち〕	（平成23年3月23日締結）
15	社会福祉法人はとせふ〔はるかぜ〕	（平成23年3月23日締結）
16	社会福祉法人健修会〔イーストピア東和〕	（平成23年3月23日締結）
17	社会福祉法人武尊会〔伊興園〕	（平成23年3月23日締結）
18	東京電機大学東京千住アネックス	（平成24年9月14日締結）
19	医療法人財団健和会〔老人保健施設千寿の郷〕	（平成25年3月22日締結）
20	医療法人財団厚生協会〔介護老人保健施設足立老人ケアセンター〕	（平成25年3月22日締結）
21	医療法人社団福寿会〔介護老人保健施設しらさぎ〕	（平成25年3月22日締結）
22	医療法人財団八葉会〔老人保健施設レーベンハウス〕	（平成25年3月22日締結）
23	医療法人財団成仁〔成仁介護老人保健施設〕	（平成25年3月22日締結）
24	医療法人財団医善会〔老人保健施設いずみ〕	（平成25年3月22日締結）
25	医療法人財団成和会〔介護老人保健施設むくげのいえ〕	（平成25年3月22日締結）
26	特定医療法人大坪会〔介護老人保健施設ホスピア東和〕	（平成25年3月22日締結）
27	東京拘置所・葛飾区	（平成26年3月17日締結）
28	独立行政法人都市再生機構	（平成26年3月31日締結）
29	社会福祉法人からしだね〔うめだ・あけぼの学園〕	（平成26年3月14日締結）
30	社会医療法人社団慈生会〔介護老人保健施設イルアカーサ〕	（平成27年3月24日締結）
31	社会福祉法人道心会〔特別養護老人ホームケアホーム足立〕	（平成27年3月24日締結）
32	学校法人三幸学園〔東京みらい中学校飛鳥未来高等学校〕	（令和6年2月22日締結）

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
33	社団福祉法人奉優会〔特別養護老人ホーム奉優の家〕	（平成27年3月24日締結）
34	社団福祉法人射水万葉会〔特別養護老人ホーム足立万葉苑〕	（平成27年3月24日締結）
35	社団福祉法人桃山福祉会〔特別養護老人ホームピオーネ西新井〕	（平成27年3月24日締結）
36	社団福祉法人孝慈会〔特別養護老人ホーム古千谷苑〕	（平成27年3月24日締結）
37	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン西新井〕	（平成27年12月10日締結）
38	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン綾瀬〕	（平成27年12月10日締結）
39	社会福祉法人愛寿会〔特別養護老人ホーム紫磨園〕	（平成28年2月26日締結）
40	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム足立翔裕園〕	（平成28年3月2日締結）
41	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム竹の塚翔裕園〕	（平成28年3月2日締結）
42	社会福祉法人足立邦栄会〔特別養護老人ホームさくら〕	（平成28年3月4日締結）
43	東京電機大学	（平成28年5月20日締結）
44	社会福祉法人あいのお福祉会〔障がい者生活介護施設舎人あかしあ園〕	（平成28年9月1日締結）
45	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム花畑あすか苑〕	（平成28年11月1日締結）
46	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム六月〕	（平成29年11月1日締結）
47	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム扇〕	（平成29年11月20日締結）
48	株式会社イトーヨーカ堂	（平成31年1月31日締結）
49	社会福祉法人清洞会〔特別養護老人ホームレスペート千住〕	（平成31年2月7日締結）
50	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	（平成31年3月26日締結）
51	社会福祉法人あだちの里〔竹の塚福祉園・竹の塚ひまわり園〕	（平成31年3月27日締結）
52	社会福祉法人あだちの里〔綾瀬なないろ園〕	（平成31年3月27日締結）
53	NPO法人ソーシャルデベロップメントジャパン〔FLAP-YARD〕	（令和2年3月26日締結）
54	東京都立花畑学園	（令和2年4月1日締結）
55	東京都〔都営住宅〕	（令和2年6月15日締結）
56	株式会社ユキ・コーポレーション〔アーバイン東京・上野北千住〕	（令和2年9月1日締結）
57	木本製菓株式会社〔ホテルココ・グラン北千住〕	（令和2年9月1日締結）
58	アパホテル株式会社〔アパホテル綾瀬駅前〕	（令和2年10月1日締結）
59	一般財団法人海外産業人材育成協会	（令和2年10月26日締結／令和3年1月21日宿泊施設利用追加）
60	株式会社ニトリホールディングス〔ニトリ環七梅島店〕	（令和2年10月30日締結）
61	株式会社LIXILビバ〔ビバホーム足立神明店〕	（令和2年11月5日締結）
62	社会福祉法人あだちの里〔江北ひまわり園〕	（令和2年11月16日締結）
63	千住一丁目地区市街地再開発組合	（令和2年12月3日締結）
64	学校法人放送大学学園	（令和2年12月22日締結）
65	東京都立足立特別支援学校	（令和3年2月15日締結、令和4年2月1日再締結）
66	株式会社サンベルクス	（令和3年3月15日締結）

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
67	学校法人文教大学学園[文教大学東京あだちキャンパス]	(令和3年3月17日締結)
68	社会福祉法人あだちの里[梅田ひまわり工房]	(令和3年4月19日締結)
69	社会福祉法人あだちの里[西新井ひまわり工房]	(令和3年4月19日締結)
70	社会福祉法人あだちの里[西伊興ひまわり園]	(令和3年4月19日締結)
71	社会福祉法人あだちの里[谷在家福祉作業所・谷在家福祉園]	(令和3年4月19日締結)
72	特定非営利活動法人あだち・社会福祉法人はなさく福祉会[東六 月町作業所]	(令和3年5月19日締結)
73	学校法人順天学園[順天中学校・順天高等学校新田キャンパス]	(令和3年6月10日締結)
74	東京都交通局[日暮里舎人ライナー区内各駅]	(令和3年8月6日締結)
75	社会福祉法人幸仁会 [ケアホーム花畑]	(令和3年8月24日締結)
76	株式会社ピーアーク東京 [ピーアークピーくんガーデン]	(令和3年8月31日締結)
77	社会福祉法人あいのわ福祉会 [花畑あかしあ園]	(令和4年2月3日締結)
78	住友不動産株式会社住宅分譲事業本部 [(仮称) 足立区綾瀬3 丁目計画]	(令和4年2月17日締結)
79	株式会社メッセインベストメント [メッセ竹の塚ビル]	(令和4年3月28日締結)
80	独立行政法人国立青少年教育振興機構 [国立オリンピック記念 青少年総合センター]	(令和4年3月31日締結／令和6年8月2日再締結)
81	社会福祉法人光塩会 [特別養護老人ホーム花ざかり]	(令和4年7月5日締結)
82	国立大学法人東京芸術大学 [国立大学法人東京芸術大学]	(令和4年8月26日締結)
83	社会福祉法人つくしの郷 [ハーモニー竹の塚第3]	(令和4年9月15日締結)
84	社会福祉法人新生福祉会 [特別養護老人ホーム新田楽生苑]	(令和4年11月1日締結)
85	株式会社東京テレポートセンター [台場フロンティアビル、テ レコムセンタービル、有明フロンティアビル]	(令和4年11月30日締結)
86	東京都 [東京ウィメンズプラザ、東京文化会館、東京都美術 館、東京芸術劇場]	(令和5年2月2日締結)
87	独立行政法人日本スポーツ振興センター [国立スポーツ科学センター、ナ ショナルトレーニングセンター、西が丘サッカー場]	(令和5年3月16日締結)
88	学校法人上智学院 [上智大学]	(令和5年3月16日締結)
89	学校法人早稲田大学 [早稲田大学]	(令和5年3月16日締結)
90	学校法人学習院 [学習院創立百周年記念会館]	(令和5年3月16日締結)
91	学校法人法政大学 [法政大学]	(令和5年3月16日締結)
92	学校法人中央大学 [中央大学]	(令和5年3月16日締結)
93	東京都 [駒沢オリンピック公園総合運動場、東京体育館、東京 都多摩障害者スポーツセンター、有明テニスの森]	(令和5年3月16日締結)
94	株式会社東京ビッグサイト [東京ビッグサイト、東京ファッ シオンタウンビル、タイム24ビル、有明パークビル]	(令和5年3月16日締結)
95	学校法人立教学院 [立教大学]	(令和5年3月16日締結)
96	株式会社東京国際フォーラム [東京国際フォーラム]	(令和5年3月16日締結) / (令和6年3月29日再締結)
97	独立行政法人国際協力機構東京センター [国際協力機構東京セ ンター]	(令和5年3月16日締結)
98	東日本高速道路株式会社	(令和5年4月26日締結)
99	首都高速道路株式会社	(令和5年4月26日締結)
100	医療法人財団厚生協会 [介護老人保健施設足立老人ケアセン ター]	(平成25年3月22日締結) / (令和5年7月1日再締結)
101	学校法人明治大学 [明治大学]	(令和5年6月29日締結)

102	A L C C 東京学院	(令和5年6月30日締結)
103	学校法人大正大学 [大正大学]	(令和5年10月1日締結)
104	アメニス東部地区グループ	(令和5年10月6日締結)
105	アメニス東部地区グループ、公益財団法人東京都公園協会	(令和5年10月6日締結)
106	学校法人大妻学院	(令和6年2月22日締結)
107	住友不動産株式会社	(令和6年3月1日締結)
108	社会福祉法人ひふみ会陽光	(令和6年3月1日締結)
109	学校法人青山学院	(令和6年3月15日締結)
110	社会福祉法人友興会	(令和6年3月29日締結)
111	学校法人帝京平成大学	(令和6年6月28日締結) / (令和6年10月18日再締結)
112	学校法人帝京大学	(令和6年9月27日締結)
113	国立大学法人東京大学	(令和6年10月9日締結)
114	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	(令和6年11月1日締結)
115	社会福祉法人桐和会	(令和6年11月7日締結)
116	社会福祉法人桃山福祉会[特別養護老人ホームピオーネ足立]	(令和6年12月20日締結)
117	東京食肉販売株式会社	(令和6年12月27日締結)
118	東京都立小台橋高等学校	(平成8年3月29日締結) (令和7年1月31日再締結)

別紙 (介護・障がい福祉サービス関係、帰宅困難者対策関係、情報提供関係)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
《介護・障がい福祉サービス関係》 災害における介護・障がい福祉サービス等の利用契約を締結している区内の利用者の安否確認と、避難が必要と判断される利用者の避難所その他安全な場所への誘導や、高齢者又は障がい者等に対する日常生活上の支援を行うことを目的とする。		
1	株式会社とねりっこ ねむのきケアセンター	(令和4年12月12日締結)
2	株式会社おとも	(令和4年12月14日締結)
3	株式会社山王介護センター	(令和5年2月7日締結)
4	株式会社リアンクリエイト	(令和5年3月1日締結)
5	株式会社ケアろぐ	(令和5年5月22日締結)
6	社会福祉法人つくしの郷	(令和5年5月29日締結)
7	一般社団法人つくしの郷	(令和5年5月29日締結)
8	一般社団法人株式会社ヘルパーズ	(令和5年7月20日締結/令和6年8月1日再締結)
9	ストレスケアリゾート株式会社	(令和5年7月28日締結)
10	合同会社むつみあい	(令和5年8月21日締結)
11	合同会社ゆんたく福祉観光	(令和5年10月31日締結)
12	社会福祉法人ひふみ会東光	(令和5年12月1日締結)
13	社会福祉法人慈光明徳会	(令和6年1月26日締結)
14	ウコウコヤオ株式会社	(令和6年1月31日締結)
15	合同会社認知症総合研究所	(令和6年2月16日締結)

16	一般社団法人ほし	(令和6年3月21日締結)
17	株式会社フォーチュン	(令和6年3月22日締結)
18	株式会社STウィル	(令和6年8月29日締結)
19	株式会社KPI	(令和6年8月29日締結)
20	株式会社ハミングバード	(令和6年9月5日締結)
21	株式会社Y&M	(令和6年9月5日締結)
22	株式会社日本介護センター	(令和6年9月9日締結)
23	株式会社リンクスケア ステップぱーとなー西新井大師事業所	(令和6年9月27日締結)
24	株式会社たいと タイトケアセンター	(令和5年1月16日締結／令和7年1月27日再締結)
25	株式会社モノトビ	(令和7年1月27日締結)

≪帰宅困難者対策関係≫
 災害時において公共交通機関の機能が停止したことにより、
 帰宅困難になった人の受入れ先（一時滞在施設）の確保を目的とする。

1	栗駒電気工事株式会社	(平成25年12月20日締結)
2	バルシステム生活協同組合連合会・生活協同組合バルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
3	一般財団法人海外産業人材育成協会	(平成26年2月10日締結)
4	医療法人社団徳耀会	(平成26年8月6日締結)
5	株式会社スギモトホールディングス	(平成26年10月31日締結)
6	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネッツトヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結／平成29年5月22日再締結)
7	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
8	株式会社コンチェルト	(平成30年4月16日締結)
9	鈴木通信建設株式会社	(平成31年1月31日締結)
10	宗教法人善立寺	(平成31年3月28日締結)
11	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
12	株式会社スエヒロ	(令和7年1月31日締結)

≪情報提供関係≫災害時にドローンを活用するなどして、災害時に情報収集に努める。

1	郵便事業株式会社足立支店、足立北支店、足立西支店	(平成9年9月25日締結／平成19年10月1日3支店に引継ぎ)
2	足立区ろう者福祉推進合同委員会	(平成15年4月1日締結)
3	株式会社JCN足立	(平成24年11月1日締結)
4	株式会社JCN足立	(平成24年12月20日締結)
5	ヤフー株式会社	(平成26年10月1日締結)
6	株式会社ジェイコム足立	(平成27年9月30日締結)
7	東電タウンプランニング株式会社東京東支社	(平成27年12月10日締結)
8	東京都 [り災証明書の発行に係る情報提供]	(平成29年10月6日締結)
9	株式会社ドローン・フロンティア	(平成31年1月22日締結)
10	株式会社ハミングバード	(令和3年8月30日締結)

別紙（生活支援関係、輸送関係、覚書一覧）

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
--	------	-----

《生活支援関係》		
災害時に被災者支援に関することを目的とする。被災証明、罹災証明、減免手続きの支援等を目的とする。		
1	株式会社正丸組、東武清掃株式会社、東栄興業株式会社、株式会社丸三興業、鹿浜興業株式会社、有限会社環境衛生協会	(平成15年9月1日締結)
2	東京都理容生活衛生同業組合足立支部	(平成18年4月18日締結)
3	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合足立支部	(平成18年11月17日締結)
4	特定非営利活動法人ボランティア・アーキテクツ・ネットワーク	(平成30年2月9日締結)
5	東京都行政書士会足立支部	(令和元年5月7日締結)
6	東京消防庁千住消防署、足立消防署、西新井消防署	(令和4年3月1日締結)
7	公益社団法人東京都不動産鑑定士協会	(令和6年1月22日締結)
《輸送関係》		
災害時に被災者や物資等の輸送を行うなどを目的とする。		
1	東京都トラック協会足立支部	(昭和57年10月1日締結／平成25年10月8日再締結)
2	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部	(平成9年5月22日締結)
3	足立貨物運送事業協同組合	(平成16年3月29日締結／平成25年10月8日再締結)
4	社団法人全国霊柩自動車協会	(平成20年7月30日締結)
5	東京福祉バス株式会社	(平成26年2月25日締結)
6	アカギヘリコプター株式会社	(平成26年10月1日締結)
7	トヨタモビリティ東京株式会社〔旧：ネッツトヨタ東京株式会社〕	(平成27年9月7日締結)
8	株式会社平成エンタープライズ	(平成30年4月17日締結)
9	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会足立支部	(平成30年4月24日締結)
10	太成倉庫株式会社	(平成30年5月24日締結)
11	ふじ交通有限会社	(平成30年6月20日締結)
12	株式会社アシスト	(平成30年12月28日締結)
13	有限会社ドリームインキュベーター	(平成30年12月28日締結)
14	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
15	山手観光自動車株式会社	(令和元年7月23日締結)
16	株式会社I K E D A コーポレーション	(令和元年11月22日締結)
17	伊澤造船株式会社、入舟、大同造船株式会社、高林産業株式会社、警視庁千住警察署	(令和2年2月7日締結)
18	東京ワナー観光株式会社	(令和2年3月23日締結)
19	富士自動車株式会社	(令和4年3月31日締結)
20	有限会社朝陽観光バス	(令和4年5月20日締結)
21	東京都交通局、株式会社はとバス	(令和5年3月31日締結)
《覚書一覧》		
災害時において足立区の地域防災計画で指定する避難場所等に区民が避難する時間的余裕がない場合、緊急避難先として確保することを目的とする。		
1	東京都都市整備局「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成25年10月9日締結)
2	東京都住宅供給公社「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成26年9月10日締結)
計 284		